



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月9日

上場会社名 株式会社スリーエフ

上場取引所 東

コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫

TEL 045-651-2111

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日

配当支払開始予定日

2020年5月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	12,973	8.3	359		418		101	
2019年2月期	11,983	4.7	283		232		167	

(注) 包括利益 2020年2月期 481百万円 (%) 2019年2月期 134百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	13.44		2.6	8.3	2.8
2019年2月期	22.10		4.2	4.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	5,271	4,621	75.5	525.58
2019年2月期	4,804	4,163	81.2	515.06

(参考) 自己資本 2020年2月期 3,981百万円 2019年2月期 3,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	485	63	22	4,011
2019年2月期	1,087	78	241	3,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		0.00	0.00			
2020年2月期		3.00		3.00	6.00	45	44.6	1.0
2021年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.7	150	57.5	200	47.1	0	100.0	0.00
通期	12,500	3.6	250	30.5	300	28.3	0	100.0	0.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	7,707,095 株	2019年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	2020年2月期	132,536 株	2019年2月期	132,400 株
期中平均株式数	2020年2月期	7,574,647 株	2019年2月期	7,574,708 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	1,355	2.3	254		235		280	
2019年2月期	1,387	77.2	332		311		204	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	37.04	
2019年2月期	26.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	3,853	3,531	91.7	466.25
2019年2月期	4,154	3,834	92.3	506.21

(参考) 自己資本 2020年2月期 3,531百万円 2019年2月期 3,834百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が持続したものの、米中の貿易摩擦や欧州の政治情勢、新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大などの影響により、先行きに対する不透明感は拭えない状況にあります。

小売業界におきましては、業態間競争の激化に加え、人手不足に伴う人件費の増加や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕します」という経営理念に基づき、お客様と同じ地域の生活者としての視点を持って店舗ごとの個性を重視した商売に取り組んでまいりました。

当社グループ運営店舗の概況

[ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、ブランド転換の効果でご来店いただくお客様の数が増加したことから、その機会を最大限に活かすため、品揃えの充実を中心とした店舗内外のコンディション維持・向上に注力してまいりました。

営業面では、ブランド転換1周年を記念して実施した鶏つくね坊100円セールなど、独自の販促企画の効果もあり、専用オープンで焼き上げたスリーエフ独自商品である「やきとり」の売上は前年を上回り好調に推移しました。素材・製法にこだわって家庭の味・専門店の美味しさを再現した「チルド弁当」、熟練の技術で仕込んだ「オリジナルおせち」など、スリーエフ独自商品全体の売上も前年を上回り好調に推移しております。また、新感覚スイーツ「バスチー-バスク風チーズケーキ-」をはじめとするローソンの「Uchi Cafe」スイーツのヒット商品が相次いだことやローソンのエンタテイメント分野の特色を活かしたスピードくじ、人気漫画とのコラボキャンペーン等の販促企画が集客・売上に大きく貢献するなど、ダブルブランドの強みを発揮することができました。

加盟店の支援策としては、品揃えに対する経費支援等を積極的に行うとともに、ローソンの仕組みを利用した店舗オペレーションの省力化・省人化に向けた取り組みを推進しており、これからも加盟店と本部との相互繁栄を目指してまいります。

店舗開発におきましては、8店舗の新規出店、11店舗の閉店を行った結果、当連結会計期間末の総店舗数は351店舗となっております。なお、引き続き、ブランド転換後も収益改善が見込めない店舗のリロケートも推進してまいります。

[g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「gooz (グーツ)」におきましては、それぞれの店舗の使われ方に応じた商品開発・展開に注力してまいりました。

営業面では、店内調理品の製造工程を見直し商品力を向上させたことで、主力となる手作りおにぎりやお弁当などの売上は好調に推移しました。パーキングエリア店舗では、定番のお土産に加えて、全国各地のお勧め商品や地元で評判となっているお店の人気商品等を自己消費向けとして取り揃えるなど、お客様の多様化するニーズに対応することで潜在需要を喚起しました。

また、既存店活性化のため、2019年9月9日にいちょう並木通り店を約15年ぶりに全面リニューアルしました。最大の特徴である「グーツコーヒー」では、新たに焙煎機を導入し、これまで以上に鮮度と香りにこだわったコーヒーを提供するほか、魅せるキッチンやサラダ、ソフトクリームなど対面販売商品の品揃え拡充などにより、店内調理の「出来立てのおいしさ」と「選ぶ楽しさ」を訴求しております。

なお、店舗開発におきましては、新規出店・閉店を行わず、当連結会計期間末の総店舗数は3店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は、129億73百万円（前年比8.3%増）となり、営業利益は3億59百万円（前連結会計年度は営業損失2億83百万円）、経常利益は4億18百万円（前連結会計年度は経常損失2億32百万

円)、業績動向及び今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の計上を行った影響により、法人税等調整額△1億57百万円を計上したほか、非支配株主に帰属する当期純利益3億78百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億1百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億67百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加し、52億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億99百万円増加したこと及び繰延税金資産を1億57百万円を計上したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、6億49百万円となりました。これは主に、買掛金が8百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し、46億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金が79百万円及び非支配株主持分が3億78百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ3億99百万円増加し、40億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億27百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1億23百万円)、貸倒引当金が99百万円の増加(同5百万円の増加)、事業分離における移転利益が1百万円(同2億35百万円)、未払金が62百万円の減少(同4億60百万円の減少)、希望退職関連費用の支払額が1百万円(同5億7百万円)となったこと等により、前連結会計年度より15億72百万円収入増の4億85百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が87百万円(同1億1百万円)、事業分離による収入が1百万円(同1億35百万円)となったこと等により、前連結会計年度より1億41百万円支出増の63百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が22百万円、非支配株主への配当金の支払額が1百万円(同2億41百万円)となったこと等により、前連結会計年度より2億19百万円支出減の22百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	9.9	5.4	65.4	81.2	75.5
時価ベースの自己資本比率	19.0	21.5	43.8	54.2	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	△1.9	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	△36.5	△118.4	-	-

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費への影響が懸念される中、企業業績や内外の経済活動に対する見通しは極めて不透明な状況です。

また、コンビニエンスストア業界では、24時間営業や人手不足等の今日的課題が顕在化したことにより、社会インフラとしてのあり方を見直す必要が生じております。

このような環境の下、当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、2021年2月期を初年度とする7ヶ年を対象とした中長期経営計画を策定いたしました。社会的期待に応えつつ、持続的に成長を続けていくためには加盟店の経営の安定化が何よりも大切です。加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、中長期経営計画では、個店平均日販の継続的な向上を経営における最重要指標と定めており、以下の重点戦略を軸に取り組みを進めてまいります。

<重点戦略>

- ①「チェーン一律の視点」から「個店別の視点」への変化を進めてまいります。ローソンの「チェーン戦略」に軸足を置きながら、リージョナルチェーンの特性を活かし、「個店の個性」に応じたお店作りを行います。
- ②ローソンの低利益店支援策などの各種施策に加えて、当社グループ独自で加盟店の品揃え強化に対する経費支援を行います（加盟店と本部の適正な利益配分）。
- ③収益改善が見込めない店舗を閉鎖し、加盟店には、より条件の良い店舗への移動を提案していきます。

中長期経営計画の初年度となる2021年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入125億円（前期比3.6%減）、営業利益2億50百万円（前期比30.5%減）、経常利益3億円（前期比28.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては0百万円を見込んでおります。なお、当該業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費の落ち込み等による日販減少が2020年8月まで続くと想定したものであり、当該影響が想定以上に長期化及び深刻化することなどにより、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(2021年2月期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけております。2021年2月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う日販減少が見込まれるものの、本日公表した中長期経営計画において、中長期的には業績の向上が見込まれること及び株主優待制度を廃止して株主の皆様への利益還元を配当に一本化することから、配当予想を中間5円、期末5円、年間合計10円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,612	4,011
商品	86	100
貯蔵品	0	0
前払費用	7	7
未収入金	133	101
その他	0	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,840	4,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	383	420
減価償却累計額	△276	△295
建物及び構築物(純額)	107	124
工具、器具及び備品	151	170
減価償却累計額	△18	△47
工具、器具及び備品(純額)	132	122
機械及び装置	19	19
減価償却累計額	△0	△1
機械及び装置(純額)	19	18
土地	304	293
建設仮勘定	-	15
有形固定資産合計	564	573
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	40	41
敷金及び保証金	353	326
繰延税金資産	-	157
その他	18	61
貸倒引当金	△13	△112
投資その他の資産合計	399	474
固定資産合計	963	1,048
資産合計	4,804	5,271

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74	83
未払金	294	297
未払法人税等	6	7
未払消費税等	93	88
預り金	7	14
賞与引当金	84	86
その他	16	14
流動負債合計	577	594
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	50	42
その他	3	4
固定負債合計	63	55
負債合計	640	649
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△1,934	△1,855
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,893	3,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
その他の包括利益累計額合計	7	8
非支配株主持分	261	640
純資産合計	4,163	4,621
負債純資産合計	4,804	5,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	8,718	9,095
その他の営業収入	40	67
営業収入合計	8,758	9,163
売上高	3,224	3,809
営業総収入合計	11,983	12,973
売上原価	2,371	2,777
売上総利益	852	1,031
営業総利益	9,611	10,195
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,004	697
広告宣伝費	144	99
役員報酬	49	58
従業員給料及び賞与	755	723
雑給	306	376
賞与引当金繰入額	84	86
退職給付費用	22	24
法定福利及び厚生費	155	148
運送費及び保管費	30	18
水道光熱費	474	495
消耗品費	81	62
修繕費	38	64
支払手数料	1,819	1,857
減価償却費	23	52
地代家賃	275	190
賃借料	4,326	4,441
貸倒引当金繰入額	9	57
その他	293	382
販売費及び一般管理費合計	9,895	9,835
営業利益又は営業損失(△)	△283	359
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	0
受取賃貸料	10	10
受取負担金	24	26
受取損害保険金	-	8
その他	10	6
営業外収益合計	50	58
経常利益又は経常損失(△)	△232	418

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
事業分離における移転利益	235	-
賃貸借契約解約益	42	-
特別利益合計	277	-
特別損失		
減損損失	116	25
店舗閉鎖損失	13	65
賃貸借契約解約損	36	-
その他	2	-
特別損失合計	168	90
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△123	327
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	0	△157
法人税等合計	4	△152
当期純利益又は当期純損失(△)	△128	480
非支配株主に帰属する当期純利益	39	378
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△167	101

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△128	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	0
その他の包括利益合計	△6	0
包括利益	△134	481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173	102
非支配株主に係る包括利益	39	378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△1,767	△86	4,061
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△167		△167
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△167	△0	△167
当期末残高	100	5,814	△1,934	△86	3,893

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	13	222	4,298
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△167
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△6	39	32
当期変動額合計	△6	△6	39	△134
当期末残高	7	7	261	4,163

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△1,934	△86	3,893
当期変動額					
剰余金の配当			△22		△22
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			101		101
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	79	△0	79
当期末残高	100	5,814	△1,855	△86	3,972

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	7	261	4,163
当期変動額				
剰余金の配当				△22
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				101
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	378	379
当期変動額合計	0	0	378	458
当期末残高	8	8	640	4,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△123	327
減価償却費	23	52
減損損失	116	25
店舗閉鎖損失	13	65
賃貸借契約解約損	36	-
事業分離における移転利益	△235	-
賃貸借契約解約益	△42	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	99
受取利息及び受取配当金	△5	△6
未収入金の増減額(△は増加)	26	32
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12	△14
前払費用の増減額(△は増加)	11	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△12	8
未払金の増減額(△は減少)	△460	△62
預り金の増減額(△は減少)	△20	7
未払消費税等の増減額(△は減少)	90	△4
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17	0
その他	1	△47
小計	△555	482
利息及び配当金の受取額	5	6
希望退職関連費用の支払額	△507	-
法人税等の支払額	△29	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101	△87
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△9
敷金及び保証金の回収による収入	72	33
事業分離による収入	135	-
店舗閉鎖等に伴う支出	△19	-
賃貸借契約解約損に伴う支出	△2	-
その他	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△22
非支配株主への配当金の支払額	△241	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,250	399
現金及び現金同等物の期首残高	4,863	3,612
現金及び現金同等物の期末残高	3,612	4,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	515.06円	525.58円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△22.10円	13.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△167	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	△167	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。